

## 2024年1-3月期GDP2次速報(改定値)後のGDPギャップの推計結果について

1. 6月14日(金)に、今週の指標 No.1347において、2024年1-3月期GDP2次速報を踏まえた GDP ギャップの推計結果を公表したところであるが<sup>1</sup>、その後、国土交通省より6月25日(火)に公表された「建設総合統計」の改定を受け、7月1日(月)に公表された2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報(改定値))<sup>2</sup>等(注1)を踏まえ、2024年1-3月期のGDPギャップ(注2)を再推計したところ、結果は ▲1.4%(前回推計時点:▲1.0%)となった(図1~2、表1~2)<sup>3</sup>。
2. これは、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の訂正の反映分を含む「建設総合統計」の改定が反映された結果である。すなわち、第一に、GDP の改定値において、公的固定資本形成を中心に、2024年1-3月期の実質 GDP 成長率が前期比▲0.7%と、前回時点(▲0.5%)より下方改定されている(図3)。第二に、「建設総合統計」の遡及改定を踏まえた結果、2021年度以降の民間設備投資の水準が上方改定され、資本ストックが増加し、これを通じて、潜在GDPの水準が上方改定されたことも、GDPギャップのマイナス幅拡大に寄与している。
3. なお、2024年1-3月期については、令和6年能登半島地震の影響に加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案の影響、前期のサービス輸出の大幅増という特殊要因の反動など、景気の動きによるものとは言えない各種の特殊要因の影響により、実質GDP成長率が押し下げられたことが、GDPギャップのマイナス幅の前期からの拡大につながっている点に留意する必要がある点に変わりはない(図4)。
4. 加えて、前述のとおり、「建設総合統計」の遡及改定を踏まえた結果、2021年度以降の民間設備投資の水準が上方改定され、これを通じて実質 GDP の水準も過去にわたって上方改定された。こうした実質 GDP の上方改定が、前述の潜在 GDP の上方改定を上回ったことにより、GDP ギャップは、2021年末から2023年前半の期間においては、上方改定される結果となった(図2~3、表1)。

(注1) この他、7月5日(金)には、GDP改定値を踏まえた2024年1-3月期の「固定資本ストック速報」が公表されており<sup>4</sup>、今回のGDPギャップの再推計に当たっては、この結果も反映させている。

(注2) GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの大きさ

<sup>1</sup> <https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2024/0614/1347.pdf>

<sup>2</sup> 2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報(改定値))の公表については、以下リンクを参照のこと。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2024/pdf/announce\\_20240625.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2024/pdf/announce_20240625.pdf)

<sup>3</sup> 最新の時系列データについては、以下リンクを参照のこと。  
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2412rgap.xlsx>

<sup>4</sup> [https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kotei/kotei\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kotei/kotei_top.html)

については、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。  
 GDPギャップの推計方法の詳細は、経済財政分析ディスカッションペーパー(DP/17-3)及び今週の指標 No. 1278、No. 1294、No. 1310 を参照のこと。

図1 GDPギャップの推移

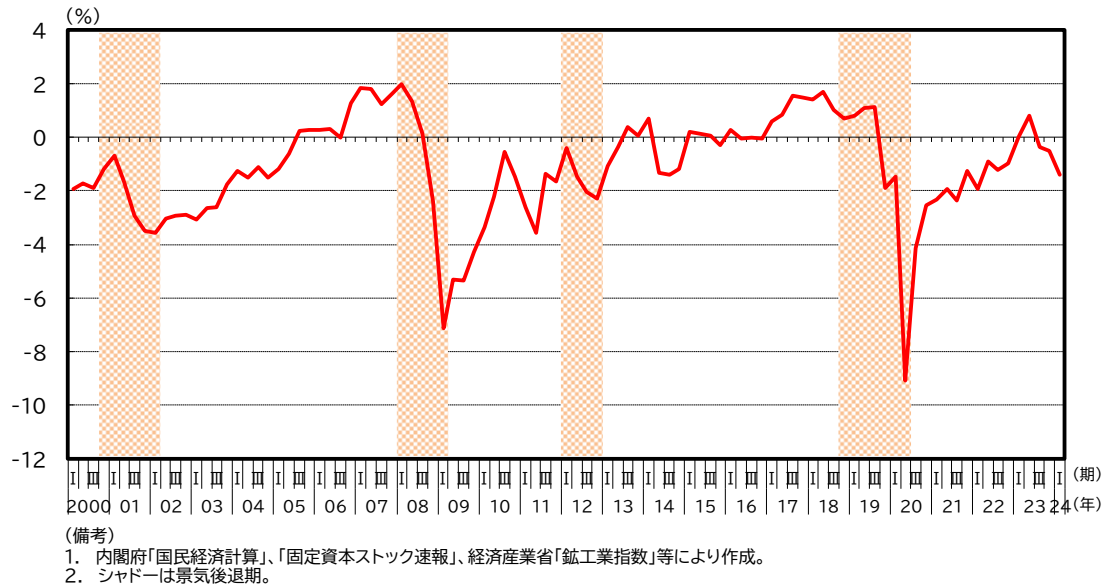


図2 GDPギャップの新旧比較

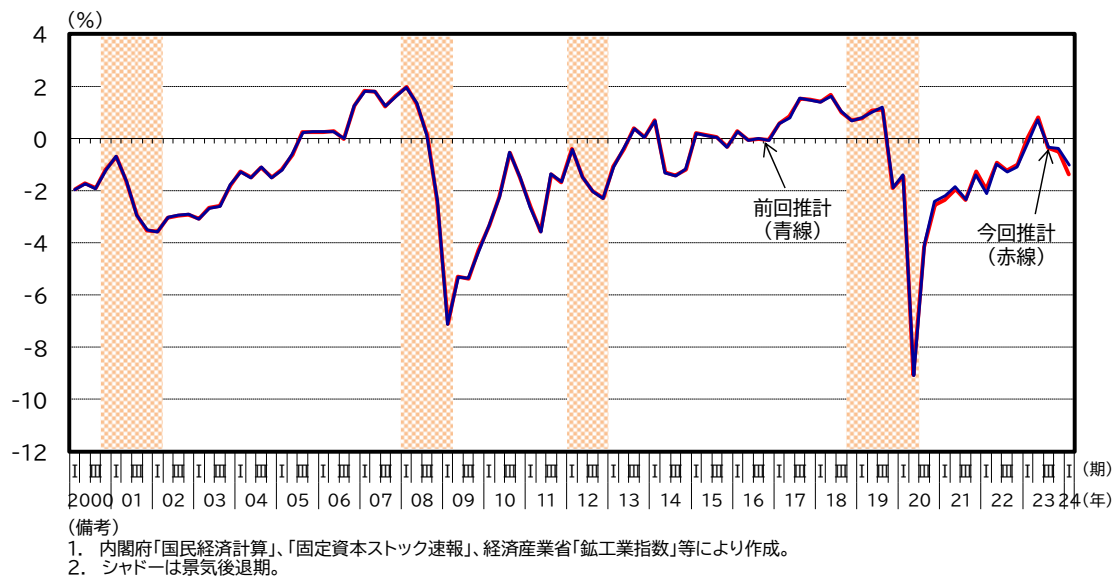


表1 GDPギャップの推移

	2017				18				19				20			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
24年1-3月期2次QE(改定)後	0.6	0.8	1.5	1.5	1.4	1.7	1.0	0.7	0.8	1.1	1.1	▲1.9	▲1.5	▲9.1	▲4.2	▲2.5
24年1-3月期2次QE後	0.6	0.8	1.6	1.5	1.4	1.6	1.1	0.7	0.8	1.0	1.2	▲1.9	▲1.4	▲9.1	▲4.0	▲2.4

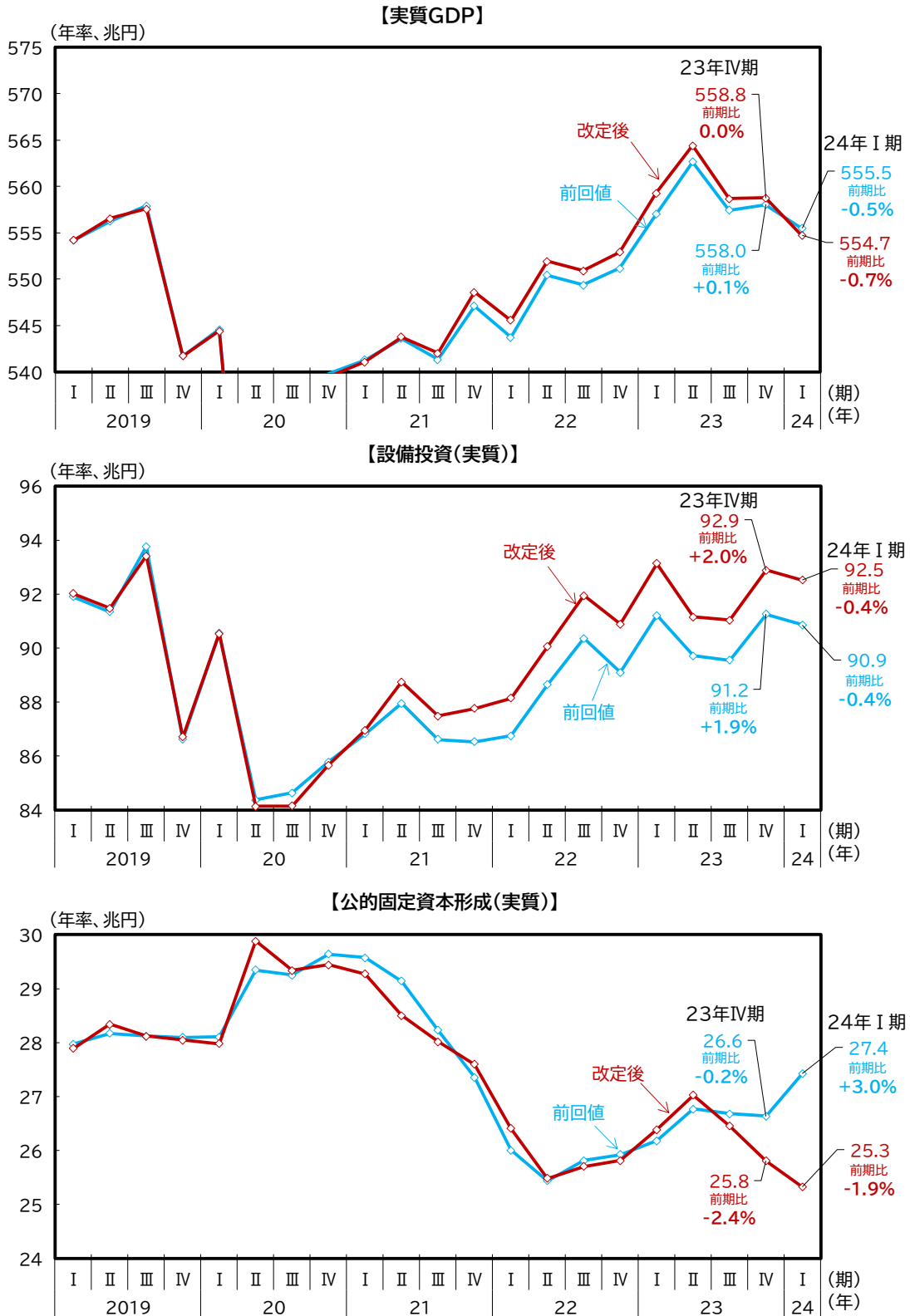
  

	2021				22				23				24			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
24年1-3月期2次QE(改定)後	▲2.3	▲1.9	▲2.4	▲1.3	▲1.9	▲0.9	▲1.2	▲1.0	0.0	0.8	▲0.4	▲0.5	▲1.4			
24年1-3月期2次QE後	▲2.2	▲1.9	▲2.4	▲1.4	▲2.1	▲1.0	▲1.3	▲1.1	▲0.2	0.7	▲0.3	▲0.4	▲1.0			

表2 GDPギャップの推移(年度)

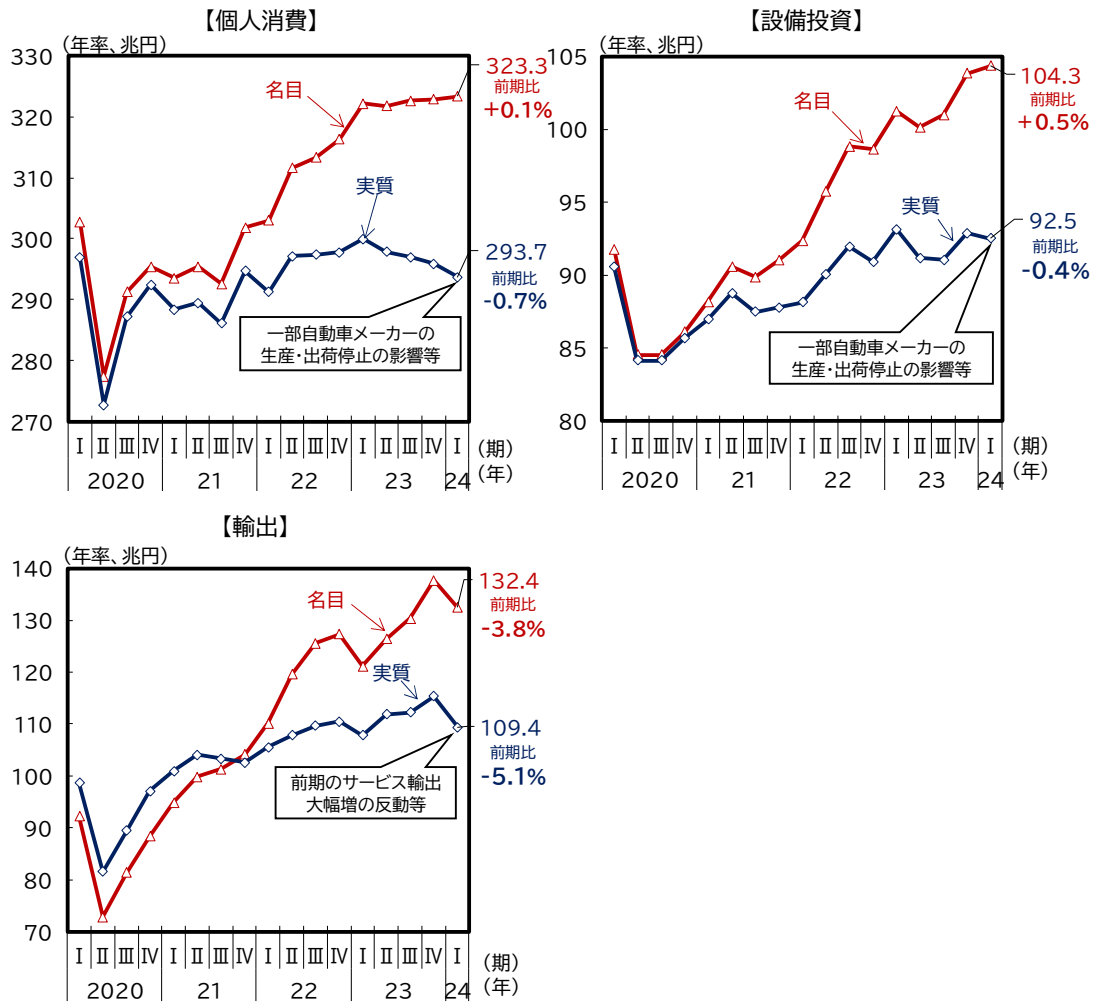
	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
GDPギャップ	▲2.0	▲4.6	▲1.7	▲1.7	▲1.7	0.2	▲0.9	0.0	0.1	1.3	1.0	▲0.3	▲4.5	▲1.9	▲0.8	▲0.4

図3 GDPの推移(新旧比較)



(備考)  
内閣府「国民経済計算」により作成。2024年1-3月期2次速報の新旧比較。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

図4 個人消費・設備投資・輸出の推移



(備考)  
内閣府「国民経済計算」により作成。2024年1-3月期2次速報(改定値)時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

担当: 参事官(経済財政分析-総括担当)付 栗山 博雅、北口 隆雅

直通: 03-6257-1569

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。